

# 新型コロナウイルス後の世界を見据えた「貧困対策と社会保障」に関する質問票

沖縄県議選選挙立候補ご予約の皆様へ、今後の沖縄の子どもの貧困対策と社会保障に関するお考えをお聞かせ下さい。今回の質問に関する経緯については別紙資料をご確認ください。

メールアドレス\*

★本回答を行う方のお名前を教えてください\*

座喜味一幸

質問1：沖縄の社会保障制度の現状と展望についてお聞きします。

今般、新型コロナ禍において「住居確保給付金」や「生活福祉資金貸付制度」の要件緩和による活用が注目されています。これらの制度や生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の公的な社会保障制度について、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に公的な社会保障制度について行う予定の具体的施策があればご回答願います。

(回答1) 現状の社会保障制度の課題や問題点、具体的施策

沖縄県、離島における新型コロナ禍の各給付金については各自治体が様々な施策を実施しており「住居確保給付金」や「生活福祉資金貸付制度」は離島の窮困者にとっては非常に助けられているこれからも拡充させていきたい制度だと認識しております。（自立支援制度等も含む）

県議として今まで行ってきた政策は多々ありますが「離島振興なくては沖縄県の発展なし」を柱とする離島県民所得の向上を目指し、離島民における航空運賃の低減「離島割引」を特例で実現しました。交通インフラも脆弱な離島の方が安心して沖縄本土に通院や通学ができるようにしたものです。

航空運賃の低減で特筆させて頂きましたが、現在3期12年と県議会で一般質問をしておりますが、この特例はあと2年で消滅する危機があります。そのため離島住民のため何としても継続・拡充させていく必要がございます。

## 質問2：沖縄の子どもの貧困対策事業についてお聞きます。

玉城県政において、子どもの貧困対策が最重要課題の一つとされてきました。現在の沖縄県における子どもの貧困対策の施策について、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に子どもの貧困対策として行う予定の具体的施策があればご回答願います。

### (回答2) 沖縄の子どもの貧困対策事業の課題や問題点、具体的施策

子どもの貧困対策として離島は更に深刻な状況です。これらについては親の教育も含めた福祉・保障の更なる拡充を県政に訴えかけます。

沖縄県の子どもの貧困は他都道府県と違い、地域や親族で子どもを守っていく義務感、ゆいまーる精神がまだまだ残っており、沖縄県独自の社会保障制度が必要だと思っています。

前述した、親への教育。子育て世代が安心して子どもを産み育てられる社会づくり、県民所得の向上させる経済政策も併せて新沖縄振興計画に盛り込んでいきます。

---

## 質問3：沖縄の雇用改善についてお聞きます。

沖縄県は、子どもの貧困対策のために、「雇用の質の改善」を打ち出しています。貧困を根本的に解決するためには、所得向上が不可欠と考えられているためです。沖縄県は、非正規雇用率の高さ（沖縄県 43.1%、全国 38.2%、2017 年総務省就業構造基本調査）に加え、正社員有効求人倍率が全国の半分程度（沖縄県 0.55 倍、全国 1.08 倍、令和 2 年 2 月沖縄労働局）であることが知られています。他方で、正規雇用であっても他府県と比べると依然として低く留まっていることも課題です。そこで、沖縄の雇用改善について現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際に雇用の質の改善のために行う具体的施策があればご回答願います。

### (回答3) 沖縄の雇用改善の課題や問題点、具体的施策

新型コロナ禍で県内の雇用状況は現在壊滅的な状況ですが、それ以前からでも県内ではなかなか正社員や直接雇用の機会が無いという声も多く聞きます。ただ、新型コロナ禍前は求人倍率は1.6倍と決して悪くない数字であるものの、非正規雇用は多く働き手不足による売り手市場だったと認識しております。しかし正社員雇用不足については雇用賃金の安さが他都道府県と比較して低いのは否めません。これらに経済対策を行って行くことは新沖縄進行計画にも盛り込まれております。また、介護のための帰郷や通院の為に航空運賃等の補助事業も尽力したいと思っております。

勿論、仕事を求める方と雇用する側のミスマッチは県内外である事ですが、離島型の雇用対策として様々な職種に合わせたOJTも含めた職業訓練の拡充も振興計画で盛り込みます。

県内の雇用状況を見る限りですと技術者不足で内地からの技術者も多く雇用されておりますので正社員として雇用できるよう県としては企業に取り計らえるよう動く必要があります。逆に県内工業高校では内地の大手企業が雇用に動いている事もあり全国的に技術者は不足しているのかもしれませんが・・・

また、収入に見合わない家賃の高騰等、離島でも深刻な問題があります。その問題は早急に解消しなければならない課題だと思っています。

急速はハコモノやリゾート開発が家賃高騰の原因の一つとも考えられますので正社員雇用拡大の働きかけは必須だと考えていますし、ハコモノからソフト事業への転換を図っていけるよう進行計画に盛り込んでいきたいと思います。

---

#### 質問4：沖縄の「子どもの権利」の尊重についてお聞きます。

沖縄県知事が沖縄県議会に提出した「沖縄県子どもの権利を尊重し虐待から守る社会づくり条例」が、2020年3月27日、同議会本会議において原案通りで可決成立し、同年4月1日から施行されました。条例の施行に伴い、沖縄県では、今後どのように「子どもの権利」の尊重を具現化していくかが求められています。そこで、「子どもの権利」条例の制定を受けて、現状の課題や問題点、ご自身が議員になられた際、子どもの権利尊重に関して、この条例に基づきどのように取り組む予定か具体的施策があればご回答願います。

#### (回答4) 沖縄の「子どもの権利」の尊重の課題や問題点、具体的施策

先の子どもの貧困も含め、県議会において具体的な詳細を議論すべき時だと思っています。机上の議論だけでなく実際の現場で実現させて行くべきことではないでしょうか？

政策として子どもが健やかに育つ環境づくりを行い、「育児放棄ネグレクトや虐待」に対しワンストップ支援センターやシェルターの整備を拡充し進めていきます。

また、離島の教育環境格差の解消にできるよう、離島型就学支援給付金や大会参加支援費補助等の実現に向け尽力致します。

#### 質問5：沖縄の市民団体との「協働」についてお聞きます。

新型コロナの影響で、生きづらさや困難を抱えている方々や社会的な孤立が広がる懸念があります。こうした方々への支援については、公的制度だけではなく、NPO等民間の支援団体との協働なくしては成り立たず、そこでは、市民との対等なパートナーシップが重要となります。協働の現状についての課題や問題点、ご自身が議員になられた際に協働を推進するための具体的施策があればご回答願います。

#### (回答5) 沖縄の市民団体との「協働」の課題や問題点、具体的施策

新型コロナ禍で皮肉にも様々な問題や課題が浮き彫りになった現状、生きづらさや孤独に関しては我慢せず行政に伝える（伝える）事例も多くなったことと思います。

社会福祉協議会をはじめ各NPO団体、ボランティアも併せて早急に沖縄県で手厚くしっかりと予算組みをしていく事が急務だと思っています。

そのためには協働は必要な事ですし、今後も拡充させていくべき事だと認識しております。具体的な政策と致しましては、新沖縄振興計画の中に、NPOやボランティアで福祉や社会活動を行っている団体に事業化できるよう県はしっかりと議論しながら予算組みを行っていくというものがあります。

沖縄県から地域住民への生活保障や社会福祉は医療も含めた更なる支援ができるようザキミ尽力致します。

ご回答ありがとうございます！これを機に、今後一緒に取り組むことのできる施策や課題があればともに地域課題の解決に向けて対話を続けていきたいです。ご多忙の折、ありがとうございました。

本質問状に関するお問い合わせは「沖縄セーフティネット協議会」まで [hinkyokuinawa@gmail.com](mailto:hinkyokuinawa@gmail.com)

